

足立区 第2期SDGs未来都市計画 (2025～2027)

多様なステークホルダーと挑む

「貧困の連鎖」解消に向けた都市型モデルの構築

< 目次 >

1. 将来ビジョン

(1) 地域の実態.....	2
(2) 成果と課題.....	6
(3) 2030 年のあるべき姿.....	8
(4) 2030 年のあるべき姿の実現に向けた優先的なゴール、ターゲット.....	10

2 自治体SDGsの推進に資する取組

(1) 自治体SDGsの推進に資する取組.....	13
(2) 情報発信.....	30
(3) 普及展開性.....	31

3 推進体制

(1) 各種計画への反映.....	32
(2) 行政体内部の執行体制.....	33
(3) ステークホルダーとの連携.....	34
(4) 自律的好循環の形成へ向けた制度の構築等.....	37

4 地方創生・地域活性化への貢献.....38

1 将来ビジョン

(1) 地域の実態

(地域特性)

【区の持続可能性と発展を妨げる2つの大きな壁】

●区の活力を蝕む「貧困の連鎖」

当区はボトルネック的課題として、「治安」「学力」「健康」「貧困の連鎖」を挙げ、課題解決に向けて真摯に取り組んできた。中でも「貧困の連鎖」は区政全般に影響を及ぼす根底の原因と捉えている。区としては貧困の連鎖を断ち切るために子どもへの支援を重視。全国の自治体に先駆け、2015年に「子どもの貧困対策担当課」を設置し、子どもの貧困対策に全庁を挙げて取り組んでいる。

【ボトルネック的課題の現状】

「貧困」 生活保護世帯数 東京 23 区 1 位・所得水準 23 区最下位

就学援助率は全国平均の約 2 倍

子どもの自己肯定感は全国平均から 7 ポイント以上低い。

(足立区／国平均：小学生 74.1%／81.3% 中学生 66.3%／74.1%)

「治安」 刑法犯認知件数 16,843 件（ピーク時）⇒4,222 件まで減少

「学力」 全国学力調査の結果が小中学校ともに全国平均点以下⇒小学校は全国平均を上回る。中学校は平均点を下回るものの、国との差が縮まりつつある。

「健康」 区民の健康寿命が都平均より 2 歳短い⇒男性 1.83 歳、女性 1.61 歳に縮まる。

●払しょくしきれないマイナスイメージ

「犯罪が多いまち」「足立区に引っ越すという周囲から心配された」。これは 2021 年度区が実施した「転出入アンケート」で聞いた区に対する「世間の評判」の回答意見である。当区は「治安が悪いまち」という印象が強い。刑法犯認知件数はピーク時から 7 割減少しているにも関わらず、今でもメディア等で面白おかしく揶揄されることもあり、区民の自己肯定感アップのためにも区外からみた区のイメージの改善が喫緊の課題である。

【「壁」の乗り越えに取り組む、地域のちからの例】

●「子ども食堂」が地域の“居場所”へと成長

当区には 40 か所以上の「子ども食堂」が活動している。最近では、居場所や食の提供に加えて学習支援を取り入れるなど、単なる食の提供を超えた地域の居場所へ成長している。

●子ども支援のつながりから生まれた「子どもの未来プラットフォーム」

子どもの居場所や学習支援、子ども食堂など、既に子どもを支援する団体などが 50 以上、新しくつながる場として「子どもの未来プラットフォーム」を展開し、課題解決に向けて協創の芽を育てている。

●地域とともに強化してきた防犯対策

1 警察OBが常駐する「区営交番」

2021 年 11 月、つくばエクスプレス六町駅前広場に、まちの防犯拠点として『六町駅前安全安心ステーション“ろくまる”』を開設。警察官 OB が常駐し、登下校する子どもの見守り、周辺地域のパトロール、防犯に関する相談等の業務を行うほか、24 時間最寄りの綾瀬警察署につながるテレビ電話を設置している。自治体が運営する防犯施設と警察施設がテレビ電話システムで接続されるのは国内初の事例である（日々の取扱件数は一般的な交番と同様）。



2 防犯は「地域の目」と「機械の目」で抑制

(1)防犯まちづくり推進地区

地域のコミュニティを深め、町会・自治会が自ら取り組む防犯活動の宣言となる「防犯まちづくり憲章」を作成。現在、22 地区の町会・自治会を認定。

(2)屋外防犯カメラの一括管理

地域限定の広帯域移動無線アクセス（地域 BWA）の導入により、区が管理する屋外防犯カメラをネットワークシステムにより本庁舎で一括管理し、犯罪の早期解決を目指している。町会・自治会が防犯カメラの設置を進め、町丁単位における防犯カメラ未設置地域は解消した。

【区の特徴・現状など】

●自然を身近に感じられるまち

当区は 23 区の最北端に位置し、江戸四宿として栄えた“千住”を有する。面積は 53.25 km²で 23 区中 3 番目の広さである。四方を川に囲まれた平地で高地はほとんどなく、荒川をはじめとする水辺や 23 区で面積 2 位を誇る区立の都市公園の緑など、豊かな自然環境が整っている。

●専門性の異なる6つの大学の進出

放送大学、東京藝術大学、東京未来大学、帝京科学大学、東京電機大学、文教大学の、専門分野がそれぞれ異なる 6 つの大学が進出。その特色を活かし、区民向けの講座や企業との連携など様々な取組を進めている。また、年 1 回 6 大学の学長と区長が意見交換を行う「学長会議」は、全国的にも稀有な取組である。

●近い将来、生産年齢人口は減少に転じる

人口は2020年1月に約69.1万人に達し、今後もしばらく増加を続けるものの、2030年以降は年少人口及び生産年齢人口の減少により総人口が減る一方、高齢者人口は大幅に増加する。20年前は子どもや若者が多いまちだったが、今では23区で最も高い高齢化率である。

●産業分野に特色が少なく、中小・零細事業者が多いまち

当区の事業所数は、統計上23,557事業所（2016年）にのぼり、小規模事業者が全体の約8割を占めている。産業大分類別の事業者数の構成比をみると、「卸売業・小売業」が最も多く、次いで「製造業」、「宿泊業・飲食サービス業」となっている。他区と比べ、建設業や運送業関連が多く、景気の影響を受けやすい産業構造といえる。

【区長のリーダーシップ】



▶地域の支えにより高齢者の孤立・孤独を防ぐ「孤立ゼロプロジェクト」や、子どもの貧困解消に向けた「未来へつなぐあだちプロジェクト」を推進。SDGsの理念である「誰一人取り残さない」を具現化してきた。

▶ステークホルダーとの調整をはじめとする庁外連携、政策・産業・環境を中心とする本計画関係所管課とのすり合わせ等にあたり、プロジェクトの最高責任者として計画の早期実現に向けて陣頭指揮をとる。

（今後取り組む課題）

●次代を担う子どもたちと若年者の支援

子どもたちが生まれ育った環境に左右されず、自分の将来に夢や希望を持ち、経済的にも自立できることを目指して2015年に「子どもの貧困対策実施計画」を策定。学力向上策や、東京科学大学（旧東京医科歯科大学）などと協働で実施した「子どもの健康・生活実態調査」の結果に基づき、子どものレジリエンスや健康向上策に取り組んできた。その結果、子どものむし歯の本数は、23区最下位を脱した。

今後は、中学卒業後の若年者支援にも力を入れていく。中学卒業後は、教育実施主体が区から都道府県等に変わるため、高校中退者や無業の若年者の情報を得ることが難しい。高校中退者の学び直しや就労の支援、精神的なケアなど、必要な支援を切れ目なく行うため、区内の高等学校等との連携を強化していく必要がある。

●成果と比例しない区外からの評価を改善

2023年12月に区外在住者に実施した「足立区に対するイメージ調査」でイメージが「悪い」との回答が約6割に達した。その理由をみると、「なんとなく」や「メディア等の情報」が約7割にのぼる。

「事実ではなく、印象や思い込み、伝聞に左右されるまちのイメージ」の完全払拭に向け、区内のみならず、区外に向けたシティプロモーションも必要である。

●若い世代が活躍できる場の創出

単身世帯の増加や世帯規模の縮小（2016年2.41人/世帯→2021年1.91人/世帯）集合住宅世帯の増加（2010年201,637→2015年203,263）により、地域コミュニティの希薄化が進み、2014年に57.04%であった町会・自治会加入率は、2024年には44%まで低下。地域課題が多様化する中でまちの活力を維持するためにも、町会・自治会等の既存団体だけでなく、若い世代が参加しやすい新しいコミュニティが必要である。

●区内事業者の底上げと突き抜けるための支援

2021年度に実施した「足立区産業実態等アンケート調査」では、経営者の高齢化（70歳以上が3割強）や後継者不足が深刻さを増し、中長期的な経営方針について、5割が「現状維持」、小規模事業者の3割が「廃業・閉店」と回答。加えて、5割弱の事業者がインターネットを活用できていない（4割弱は活用する必要があると回答）、9割以上の事業者が、自社のシェアトップ商品・製品が「ない」という現状である。

製造業をはじめとする区内産業を持続的に発展させるためには、事業拡大に向けた意欲醸成と成功体験の積み重ねによる意識改革が必要である。

●オール足立による脱炭素社会の実現

2050年のカーボンニュートラルの実現に向けて、2021年3月に「足立区二酸化炭素排出実質ゼロ宣言」を表明した。目標達成には、最多4割を占める家庭部門が課題である。また自動車部門からの排出量は23区で最多（2018年）であり、脱炭素社会の実現に向けてより一層取組を推進する必要がある。



(2) 成果と課題

区のボトルネック的課題、特に根源的課題である「貧困の連鎖」の解決を目指し、社会・経済・環境のそれぞれの側面において、逆境を「まちの力」で乗り越えるための様々な施策を推進してきた。

第1期未来都市計画に基づき、様々なステークホルダーとともに各施策に取り組んできたが、まだ目標の達成には至らない。第2期未来都市計画の推進を通じて、地域住民や事業者の「レジリエンス・挑戦する意欲・経済的な自立力」を高め、目標の達成を目指していく。

また、区外在住者からの根強いマイナスイメージの改善に向けて、2024年度から「ワケあり区、足立区。」のキャッチコピーのもと、ポジティブな区の魅力の「ワケ」を発信することでマイナスイメージをプラスへと転換させる新たなシティプロモーション施策を展開。「防犯力向上」や、「ビューティフルウィンドウズ運動」等まちの治安を改善する施策と併せて、区のイメージ改善を一層進める。

【地域の活力で、逆境を乗り切る】

●子ども・若年層のレジリエンスをさらに高める

▶「居場所を兼ねた学習支援事業」や「チャレンジ学級」等の取り組みにより、事業利用者の不登校の状況が改善。2023年度においては、前年度比+1.6%が学校復帰・高校進学等を叶えた。今後は、個々の児童・生徒の状況も踏まえ、多様な学びの機会を保障しつつ、さらに学力定着や進路相談等の支援にも力を入れていく。

▶2023年度から、新たに高校生世代の居場所型学習支援事業を開始。

中退予防、学び直し、就労支援等を通じて若年者のレジリエンス向上を図る。

▶2023年度「全国学力・学習状況調査」において、「国の正答率以上の学校の割合」が小学校は59.7%、中学校は半数である50%を下回る35.7%という結果となり、引き続き、対策が必要である。今後も学力の定着に向けた事業、教員の授業力向上を目指した事業、学習支援の人材配置など、ICTの効果的な活用も含め、多方面から学力の定着と学習意欲の向上を図っていく。

●経営力と創業力で地域産業を活性化

▶個々の事業者に応じたきめ細かい経営相談支援等を通じて、「経営課題が解決した事業者数」は、2024年度目標値2,010者に対して、2023年度の実績値2,221者となり、110.5%の達成度を実現した。

▶他自治体と比較して創業支援策が手厚いこと、経営者同士のコミュニティがあること等から、区内で創業した経営者の「創業満足度」が高い。2024年度の目標値80%に対して、2023年度は95%となり、目標を15ポイント上回る結果を出した。今後もスタートアップの事業者への丁寧な支援に取り組んでいく。

【区のイメージ改善】

●「ワケあり区、足立区。」で挑む区のイメージアップ

▶足立区に良い印象を持っている区外在住者は 20.7%と、2030 年目標 50%から大きく乖離している。個々の施策によるボトルネック的課題の解決が進み、大学等の新たな魅力が創出され、まちが大きく変化しているにも関わらず、区外在住者のイメージがアップデートされないことが課題である。悪いイメージの 7 割が「メディアの印象」や「なんとなく」を占め、区の実態とのギャップが生じている。

▶区へのイメージ改善のため、2024 年度より区が持たれているマイナスイメージを逆手にとった「ワケあり区、足立区。」をキャッチコピーに、区の魅力につながる「ポジティブなワケ」を発信し、マイナスイメージをプラスへと転じさせる新たな施策を開始。住民のまちへの誇りを高め、前向きに挑戦できる環境づくりをシティプロモーションの観点からも進めていく。

●自転車盗難対策の強化等で防犯力の向上を図る

▶2023 年度の区の刑法犯認知件数は 4,222 件。2021 年度と比較すると増加してしまっただが、ピーク時の平成 13 年 (16,843 件) と比較すると約 75%減少している。区内の刑法犯認知件数を分析すると、自転車盗難被害が多く、特に高校生の無施錠による盗難被害が多いことがわかった。そこで、2023 年度から区内高校生を対象に、日本マクドナルド株式会社他 2 社 (マクドナルドフランチャイジー) と連携協定を締結し、若者の「施錠の習慣化」を促すキャンペーン事業を新たに展開。キャンペーン以前は 60.2%だった施錠率が、令和 6 年 12 月時点で 69.8%まで向上した。今後も、官民一体となって防犯に取り組み、安全・安心なまちの実現と区のイメージアップを図っていく。

(3) 2030 年のあるべき姿

誰もが一步踏み出せるレジリエンスの高いまち ～ボトルネック的課題を解消し、その先の挑戦へ～

貧困は固定化すると多様なチャレンジの機会すら得られず、将来、「希望格差」を生み出す。その現実が地域そのものの活力も蝕むことになりかねず、自治体の持続可能性を維持する上でも看過できない重要課題である。

当区が毎年実施している「子どもの健康・生活実態調査」のデータを根拠とする EBPM 分析から、たとえ生活困窮世帯の子どもであっても「地域行事への参加」「社会参加の機会の充実」等が、自己肯定感を高め、子どもの逆境を乗り越える力を培い、貧困の連鎖を食い止める有効策であることが明らかになった。

「次代の担い手となる子どもや若者が、生まれ育った環境に左右されることなく自分を信じて前向きに挑戦しているまち」、「あらゆる世代の住民や事業者も、何事にも意欲的にチャレンジできるまち」を実現することで、レジリエンス（逆境を乗り越える力）と挑戦する意欲、経済的な自立力を高め、貧困や格差の連鎖を断つ持続可能な自治体の都市型モデルを構築する。

●子どもと若者が「夢」や「希望」をもって挑戦できるまち

- ▶様々な事情によって困難を抱えている児童・生徒に対して、家庭や学校以外の多様な相談先や居場所が確保され、学びの機会や場所を選択することができる。
- ▶学ぶことや働くことに不安や迷いを持つ若者が気兼ねなく立ち寄り、相談できる場と、「学び直し」や「就労」「技能の習得」など多様なチャンスが確保され、やりたいことを見つけた若者が自信と力を持って活躍できる。
- ▶キャリア教育や経験・体験の機会を通じて、自分のなりたいものを見つけ、その実現に向かって努力する意欲を育み、可能性に挑戦し続けることができる。
- ▶治安をはじめとした区のマイナスイメージとなっている部分を払拭し、自分の暮らすまちへの誇りを高めている。

●新しいチャレンジを通して、成長できるまち

- ▶さまざまな業界で IT スキルが不可欠になる時代になることを見据え、学校でのプログラミング教育の充実を図るとともに、区内大学等と連携して IT 人材を育成する仕組みが構築されている。
- ▶転入者など居住間もない区民でも、自分のライフスタイルに合った地域参画が容易となるよう、町会・自治会以外の多様なコミュニティが形成され、区への愛着、イメージが向上している。
- ▶区内事業者の経営改善に向けた寄り添い型の支援により、現状維持にとどまらない

販路拡大に挑戦する意欲が醸成されている。

- ▶区内事業者が ICT ツールを使いこなし、EC ビジネスや国内外への販路拡大支援により、新たな顧客を獲得して利益を上げることができている。
- ▶大学等研究機関と連携して、先端技術を取り入れた新しい価値創造へ挑戦し、産業分野に新たな特色が生まれている。
- ▶上記のような取組を通じて区内産業の成長を促すことで、区民の所得好転という果実を誘発し、貧困の連鎖解消の一助としていく。

●オール足立で脱炭素社会の実現に向けて挑戦するまち

- ▶「環境」を切り口に子どもの頃から SDGs の考え方に親しみ、成長に合わせてその他の課題にも関心が広がるよう、ICT ツールの活用や企業と連携した環境教育が充実している。これにより、環境意識の高い区民が育つまちとしてのイメージが向上している。
- ▶2050 年 CO₂排出実質ゼロの実現に向け、公共施設における再生可能エネルギーの積極的な導入と ZEB 化を推進するとともに、民間建築物の省エネ・創エネによる ZEB・ZEH 促進のための指導強化や次世代自動車が普及している。
- ▶ナッジ等の行動インサイトを積極的に活用し、区民の低炭素型の行動変容が行われている。

(4) 2030 年のあるべき姿の実現に向けた優先的なゴール、ターゲット
(計画全体)

ゴール、 ターゲット番号	KPI	
 1.2	指標: 子どものレジリエンス(逆境を乗り越える力) (子どもの健康・生活実態調査における、100 点満点中)	
	現在(2023 年度): 65.3 点 ※ 調査対象 小学 1 年	2030 年: 現在値よりプラス
 17.17	指標: 足立区に「誇り」をもつ区民の割合	
	現在(2023 年度): 37.6%	2030 年: 60%

- ▶次代の担い手である子どもたちが「生き抜く力」を身につけることで、自分の人生を切り開き、貧困の連鎖に陥ることなく社会で自立していくことを目指す。
- ▶貧困の連鎖をはじめとしたボトルネック的課題の解消や区外からのイメージ改善により、区に対する「誇り」を高めることを目指す。

(社会)

ゴール、 ターゲット番号	KPI	
 1.2  4.7	指標: 将来の夢や目標をもっている子どもの割合 (足立区学力定着に関する総合調査)	
	現在(2023 年度): 小 87.8% 中 70.7%	2030 年: 現在値よりプラス
 1.2  4.7	指標: 将来の夢や目標の実現に向かって努力している子どもの割合(足立区学力定着に関する総合調査)	
	現在(2023 年度): 小 77.5% 中 65.7%	2030 年: 現在値よりプラス
 1.2  4.3	指標: 区内高校からの大学等進学率(学校基本調査)	
	現在(2023 年度): 52.3% 【参考】国平均:54.7%	2030 年: 現在値よりプラス
 11.3  17.17	指標: 足立区に良い印象があると答えた区外の人との割合	
	現在(2023 年): 20.7%	2030 年: 45.0%

●キャリア形成意欲の高揚

- ▶子どもたちが生まれ育った環境に左右されることなく、自分の将来に夢や希望を持てるよう困難を乗り越える力と、自分の可能性を信じられる自己肯定感を伸ばす。
- ▶現在の日本においては、大学進学することは自分の将来について選択肢を広げられること、また、就職活動の選択肢が広がるなど、自分のやりたいことへの実現可能性が高まる。

●「区外評価」を高めて、自分の暮らすまちへの誇りに

- ▶区民の区への誇りは高まる一方、「世間からの評判が悪く足立区出身と言えない」という意見もある。そのため、区外評価を高めて区民全体の自己肯定感をさらに向上させ、区に愛着を持って魅力を高める活動に取り組む区民を増やしていく。

(経済)

ゴール、ターゲット番号		KPI	
	8.2	指標：区の支援を受けて売上が向上した事業者数【累計】	
	8.3	現在(2023年)： 682 者	2030 年： 3,035 者
	8.2	指標：区の支援を受けて業務効率化や販路拡大にITを活用している事業者数【累計】	
	8.3	現在(2023年)： 264 者	2030 年： 1,210 者
	8.2	指標：区の支援を受けて海外に販路を開拓できた事業者数【累計】	
	8.3	現在(2023年)： 32 者	2030 年： 50 者
	8.3	指標：創業満足度	
		現在(2023年)： 95%	2030 年： 95%

●区内事業者の「底上げ」と「突き抜け」による区内産業の持続的発展

- ▶区内事業者の売上が向上し、区内産業が持続的に発展していくことを目指す。
- ▶「現状維持」を志向する事業者に対し、各々の現状に即した業務改善に向けた的確なアドバイスを受けられる支援体制を構築することで、チャレンジ意欲を醸成していく。
- ▶国内外への更なる販路拡大や先端技術の導入、起業・創業など、新たなことにチャレンジする意欲を持つ事業者への支援体制を強化していく。

(環境)

ゴール、 ターゲット番号	KPI	
 7.2  13.1	指標: 区内の CO ₂ 排出量【低減目標】	
	現在(2023 年): 2,098 千 t-CO ₂	2030 年: 1,381 千 t-CO ₂
 7.2	指標: 再生可能エネルギーの導入による二酸化炭素排出削減効果量	
	現在(2023 年): 22,288t-CO ₂	2030 年: 30,000t-CO ₂
 12.8  13.3	指標: 日頃から環境への影響を考えて具体的に行動している区民の割合	
	現在(2023 年): 68.3%	2030 年: 80.0%
 4.7  13.3	指標: 環境学習が行動変容につながった児童数【累計】	
	現在(2023 年): 5,561 人	2030 年: 18,000 人

●再生可能エネルギーの導入・利用拡大と行動変容の促進

- ▶カーボンニュートラルの実現に向けて、公共施設における再生可能エネルギーの積極的導入と、排出量の多くを占める家庭部門への再生可能エネルギーの利用促進を強化していく。
- ▶次代を担う子どもたちへの環境学習の充実や SNS など様々な媒体を活用した環境情報の発信、環境イベントの開催で区民の環境意識の向上を図り、行動変容につなげていく。

2 自治体SDGsの推進に資する取組

(1)自治体SDGsの推進に資する取組

(1)－1 社会

① あらゆる子どもや若者の健康・学びを支援し、レジリエンスを高める

ゴール、 ターゲット番号	KPI	
 1.2  3.d	指標：肥満傾向の子どもの割合【低減目標】	
	現在(2023 年度): 男子 女子 小 6 17.74% 小 6 11.58% 中 2 14.84% 中 2 10.68% 【参考】 都:男子 女子 小 6 9.6% 小 6 7.1% 中 2 13.4% 中 2 7.5% 国:男子 女子 小 6 13.3% 小 6 9.4% 中 2 12.2% 中 2 8.5%	2027 年: 男子 女子 小 6 15.00% 小 6 12.00% 中 2 14.00% 中 2 10.00%
 1.2  3.d	指標：むし歯のある子どもの割合【低減目標】	
	現在(2023 年度): 小 33.1% 中 28.5%	2027 年: 小 30.0% 中 27.0%
 1.2  4.1	指標：「全国学力・学習状況調査」における国の正答率以上の学校の割合	
	現在(2023 年度): 小 59.7% 中 35.7%	2027 年: 小 66.0% 中 41.6%
 1.2  4.5	指標：学校以外の教育機会の場で支援し、不登校等の状況が改善した児童・生徒の割合	
	現在(2023 年度): 68.8%	2027 年: 70.0%
 1.2  4.3  4.4	指標：若年者支援協議会の分科会および若年者専門相談窓口を通じ、高校生世代の居場所型学習支援事業や就労につながった人数	
	現在(2022 年): ー	2024 年: 60 人(30%)

●「子どもの健康・生活実態調査」に基づき、逆境を乗り越える力を支援

子どもの健康を守り育てることが貧困の連鎖を断ち切る第一歩であるが、そのためにはできる限り子どもの健康と生活実態を把握することが重要である。その実態把握となる本調査を、足立区、国立大学法人東京科学大学（旧東京医科歯科大学）、国立研究開発法人国立成育医療研究センターの３者（成育医療研究センターは 2023 年度まで）が 2015 年から毎年協働して実施している。

この調査から、むし歯や読書・運動など、子どもの生活習慣や家庭環境を変えていくことで逆境を乗り越える力が培われ、同時に子どもの貧困の連鎖を軽減する可能性も確認できた。

●子どもたちの健康データを一元化し、早期の健康対策を可能に

乳幼児健診結果は保健所、学校健診結果は教育委員会と、管理が分かれていた子どもの健診データをシステムで一元的に管理。むし歯や肥満など健康リスクが高まる子どもの傾向を掴み、早期の対策が可能となる。

●A I によって、学習理解度のつまずき原因を分析

全小中学生を対象に、回答状況から AI 機能により理解度を判断し、つまずきの原因となっている学習内容に遡って、国語・社会・算数／数学・理科・英語の問題を出題する学習教材「AI ドリル」を導入している。

●I C Tを活用した不登校支援 オンラインで家庭と学校をつなぐ

児童・生徒の状況に応じ、オンラインでの朝礼や授業だけでなく、スクールカウンセラー（学校）と家庭をつないだオンライン相談も実施していく。

●A I を活用した特別支援教育の個別指導計画作成を推進

特別支援教育が必要な子どもたちのアセスメント情報を基に、AI が個別指導計画書の原案を作成するシステムを全小中学校に導入する。これにより、教員が指導計画書づくりに費やしていた時間を、より児童・生徒への適切な指導に充てられるようになり、特別支援教育の充実が図れる。

●若年者の自立支援

子ども・若者育成支援法に基づく若年者支援協議会を設置し、「中途退学後の支援（学び直し、就労支援）」「中途退学予防の強化」を２本柱に、中学校、高校及び区などの関係機関が一体となり課題を抱える若者の支援に取り組む。また、若者のメンタル面や生活全般の悩みを精神科医・精神保健福祉士などが相談に乗り、必要な支援につなげる窓口「あだち若者サポートテラス S O D A」を令和 4 年 7 月に開設した。

② 区のイメージを改善させ、将来世代が「誇れる」まちを創る

ゴール、ターゲット番号		KPI	
	11.3	指標：足立区内刑法犯認知件数(東京 23 区順位)【低減目標】	
	11.7	現在(2023 年度): 4,222 件(ワースト 3)	2027 年: 3,722(ワースト 10)
	11.3	指標：治安が「良い」と感じる区民の割合	
	11.7	現在(2023 年度): 60.0%	2027 年: 65.2%
	11.3	指標：住みたい自治体ランキング関東版 ※リクルート社発表	
	11.7	現在(2023 年度): 52 位	2027 年 50 位以内

● 発送の転換！新たな自転車盗対策

「自転車カギかけありがとうキャンペーン」

区内刑法犯認知件数を分析すると、その 3 割は「自転車盗」で被害者の約半数が「10 代～20 代の若者」であり、多くは自宅周辺で発生、主に無施錠が原因となっている。この実態を踏まえ、若者の施錠の習慣化を促すため、日本マクドナルド株式会社他 2 社と連携協定を締結し、自転車の利用率が高い区内都立高校 9 校に対し、カギ施錠率に応じてクーポン券をプレゼントするキャンペーンを実施している。



● 区内マナーアップ作戦

2021 年度に実施した区外からのイメージ調査や転出入者アンケート調査から、当区の治安が悪いと感じる要因として「自転車の走行スピード」や「夜間の大声」「公園での飲酒」など「住民のマナー」を挙げる人が多い。今後は、区民を巻き込んだマナー啓発・向上作戦を展開する。

● 区外へ向けたシティプロモーション

区へのイメージ改善のため、2024 年度より区が持たれているマイナスイメージを逆手にとった「ワケあり区、足立区。」をキャッチコピーに「ポジティブなワケ」を発信し、マイナスイメージをプラスへと転じさせる新たな施策を開始した。

(1)ー2 経済

① 事業者の経営能力と意欲の底上げ

ゴール、 ターゲット番号	KPI	
 8.3	指標：中長期的な経営方針を「現状維持」と答えた事業者の割合【低減目標】	
	現在(2023 年)： 42.0%	2027 年： 38.0%
 8.3	指標：相談支援により経営課題が解決した事業者数	
	現在(2023 年)： 2,221 者	2027 年： 2,220 者
 8.3	指標：ホームページを新設した事業者数【累計】	
	現在(2023 年)： 134 者	2027 年： 500 者

●事業者の困りごとによらず相談で下支え

「経営上の課題がわからない・何をしたいかわからない」事業者への支援として、商売や生活に関して事業者が抱える身近な困り事に対応する「事業者なんでも相談員」を設置する。また、相談を通じて経営意欲の向上も促していく。

●トータルマッチング事業

マッチングクリエイター（企業訪問相談員）が、区内の中小企業を直接訪問して、協力事業者とのマッチング支援や、販路開拓・新製品開発等のビジネスに関する相談、事業者ニーズに合わせた中小企業支援制度の紹介といった支援を行う。

●区内中小企業人材確保支援事業

人材が集まる企業づくりと、人材不足を解消する取り組みの2本柱を実施する。人材育成方針や職場環境改善の支援、人材に関する経営課題の洗い出しと解決等により、働きがいのある魅力的な企業を増やしていく。

●事業者のデジタルデバйд解消へ

区内事業者のインターネット活用意欲と能力の「底上げ」を目指し、インターネットの困り事に対応するウェブ活用アドバイザーを設置。事業者が自社ホームページを持ち、顧客の獲得につなげられるように、ホームページ作成・更新補助金とウェブ活用アドバイザーによる伴走支援による、経費と運用管理の支援を行う。

② 意欲的な事業者の発掘・育成し、区内産業の成長を促す

ゴール、 ターゲット番号	KPI	
 9.2 9.b	指標：国内外の販路拡大支援を受けた事業者【累計】	
	現在（2023 年度）： 104 者	2027 年： 164 者
 8.2 9.2	指標：新たな市場開拓として見本市等出展助成を受けた事業者数【累計】	
	現在（2023 年度）： 74 者	2027 年： 100 者
 8.3	指標：売上増加を目的に経営改善を実行した事業者数【累計】	
	現在（2023 年度）： 379 者	2027 年： 400 者
 8.3	指標：創業から5年後に、事業継続及び成長している事業者数【累計】	
	現在（2023 年）： 18 者	2027 年： 40 者

●海外に目を向けたチャレンジを後押し

新たな事業展開を模索する事業者の「突き抜け」支援として、海外販路拡大支援事業に取り組み、区内事業者の海外進出ノウハウ習得及び売上向上を目指す。2021年度から海外市場向けの商品改良や香港・シンガポールでの販売を支援している。



●国内バイヤーとの接点を提供し、国内の販路拡大も支援

国内販路拡大支援事業では、事業者全国で活躍するバイヤーとの接点（事業者ごとのPR動画やオンラインマッチング）を提供することで、目的・課題の明確化、意識向上、商品力強化を図り販路拡大につなげ、売上向上を目指す。

●新たな市場開拓の推進

新たな市場を開拓し販路拡大による売上向上を目指す事業者に対して、見本市等出展補助金（国内見本市、海外見本市、オンライン見本市、地域の見本市、ECモール出店）により出店経費を補助する。ECモール出店については経費補助に加えて、専門アドバイザーによる伴走支援も行う。

●経営改善に取り組む意欲ある事業者を支援

小規模事業者経営改善補助金では、生産力・販売力向上のための設備購入や防音・防臭等の作業環境改善等に係る経費を補助する。IT・IoT導入補助金では、ITツール（ソフトウェア、サービス等）の導入やIoTシステム設計等に係る経費を補助する。どちらも、経営改善により業務の効率化や生産力向上を図り、売上向上を目指す。

●区内での創業と成長を支援

創業支援施設の提供や、足立成和信用金庫と連携して家賃補助と経営相談支援を組み合わせた創業者経営力アップ支援事業を実施している。

これまでの支援に加えて、創業者の成長を支援する取組を強化する。創業5年以内の事業者に伴走や補助金等の区が行う様々な支援事業を積極的に提供し、事業が軌道に乗るように手厚くサポートしていくことで「創業者が成長できるまち」ナンバーワンを目指す。

●創業プランコンテスト

区内経済活性化と創業支援を目的に、優秀なアイデアを持つ創業者には補助金交付とともに、事業化から販路拡大に向けた継続的な支援を行う。また、新たにSDGsや環境への配慮・貢献を審査項目に加え、環境関連の創業に対し支援を行う。

(1)ー3 環境

① 子どもたちを中心とした環境学習の充実

ゴール、ターゲット番号		KPI	
 	4.7	指標：環境学習出前講座を受講した児童・生徒数【累計】	
	13.3	現在(2023年度): 16,419人	2027年: 22,000人
 	4.7	指標：環境学習が行動変容につながった児童数【累計】	
	13.3	現在(2023年度): 5,561人	2027年: 18,000人

●全国初 親しみながら楽しく学ぶ「足立区うんこSDGsドリル」

区内の小学1～3年生が活用する、子どもたちに人気の「うんこドリル（株式会社文響社）」とコラボしたオリジナルドリルを作成。クイズを解きながらSDGsを楽しく学べる冊子であり、解説のほかに「今日からできること」を掲載し、知識を得るだけでなく行動につなげる。



●小・中学校環境学習出前講座

多数の団体・企業による、「地球温暖化」「気候変動」などをテーマにした出前講座を実施し、環境に配慮した行動に移すきっかけとなっている。

●全国初 ICT教育に対応した「あだち環境学習教材」

区内の小学4～6年生が活用する、ICT教育に対応したオリジナルの環境学習教材を作成。デジタル教材「あだち環境学習サイト」とQRコードで連動している。

●子どもたちが自ら作成 あだち環境かるた

小学生から読み札を募集し、子どもたちの環境への思いが込められた環境かるたを作成。毎年1月に環境かるた大会を開催し、環境意識の向上を図る。

●環境ゼミナール

環境の専門家などによる講義やグループワークにより学ぶ講座を開催。地域や職場で環境活動を広めていくリーダーの育成にもつながっている。

② カーボンニュートラルの実現に向けたCO₂排出量の削減

ゴール、 ターゲット番号	KPI	
 7.2	指標：再生可能エネルギーの導入量【累計】	
	現在(2023年度): 45,429kW	2027年: 53,235kW
 7.3	指標：区内のエネルギー使用量【低減目標】	
	現在(2021年度): 23,265TJ	2027年: 17,939TJ
 12.3 12.5	指標：区内の食品ロス推計量【低減目標】	
	現在(2023年度): 15,042t	2027年: 10,621t
 12.3 12.5	指標：区民一人1日あたりの家庭ごみ排出量【低減目標】	
	現在(2023年度): 496.3g	2024年: 440g

●CO₂削減への道筋を“見える化” 「脱炭素ロードマップ」の策定

CO₂排出実質ゼロを着実に達成するための道筋である「脱炭素ロードマップ」を策定し、具体的な行程を示す。

●区施設に再生可能エネルギー100%電力を導入

電力使用に伴う CO₂の排出が多い当区にとっては大きな効果が期待できたため、公共施設への再エネ 100%電力の導入を進めていく。



●23区初！ 再エネ 100 電力導入サポートプラン

23 区初となる、再生可能エネルギー100%由来の電力プランへ電力契約を見直した家庭や商店、小規模オフィスに導入協力金（2 年間で最大 4 万円）を支給する。

●省エネ・創エネ機器の導入支援

現在、12 種類の省エネ補助金がある。補助金等を活用して、区民や区内事業者の省エネ型機器の導入支援を促進し、区内で創出する再生可能エネルギーを増やす。

●フードドライブ・フードシェアリングサービスの実施

区営 5 か所の常設窓口のほか、民間が実施する窓口とも連携しつつ、区内における拡大を図っていく。回収された食品は子ども食堂など、子どもの居場所事業で使うほか、必要な団体や施設に届ける。

また、飲食店等の廃棄直前の食品と消費者をマッチングするフードシェアリングアプリを活用し区内飲食店における食べ残しを削減する。

（1）－ 4 自治体 SDG s モデル事業

①課題・目標設定と取組の概要

逆境を「まちの力」で乗り越える足立 SDG s モデル構築事業
「やりたくてもできない」から「やりたい！」に

（課題・目標設定）

ゴール 1、ターゲット 1.2

ゴール 4、ターゲット 4.5、4.7、4.a

ゴール 7、ターゲット 7.2

ゴール 8、ターゲット 8.3、8.6

ゴール 11、ターゲット 11.3、11.7

ゴール 12、ターゲット 12.3、12.5

ゴール 13、ターゲット 13.1、13.3

ゴール 15、ターゲット 15.5

ゴール 17、ターゲット 17.7



【社会】

- ・課題：子どもたちが安心して過ごせる場所が少ない⇒「子どもの居場所」の拡充
- ・課題：「治安」に係る評価が低い⇒地域や企業と連携した安全・安心なまちづくり

【経済】

- ・課題：子どもたちのキャリア教育が乏しい⇒多様な大人から学べる機会の提供
- ・課題：産業分野に特色が少なく、にぎわい不足⇒新たな価値を生み出す事業の展開

【環境】

- ・課題：脱炭素社会の実現に向けたCO₂削減⇒区民や事業者等の積極的な行動の促進

（取組概要）

再開発により、大きく変わる好機を迎えている綾瀬。駅前広場の整備等のハード事業とともに、チャレンジ性と包摂性を引き出す三側面の取組を進める。地域住民の第三の居場所や活動場所、ロールモデルと出会える機会を生み出す中で、子どもたちが社会とつながり、逆境を乗り越える力を培い、安心して暮らせる持続可能なまちを実現する。

②三側面の取組

② - 1 【社会面の取組】

ゴール、 ターゲット番号	KPI	
 1.2  4.5 4.a	指標：学校以外の教育機会の場で支援し、不登校等の状況が改善した児童・生徒の割合【再掲】	
	現在(2023年度): 68.8%	2027年: 70.0%
 11.3 11.7	指標：綾瀬エリアの刑法犯認知件数【低減目標】	
	現在(2023年度): 1,256件	2027年: 1,105件

② - 1 - 1 子どもが安心して過ごすことができる居場所の拡充

●中学生を対象とした「居場所を兼ねた学習支援事業」

家庭での学習が困難な中学生を対象に、学習の場所と安心して過ごせる居場所を提供。食事や地域と連携した体験（例：蕎麦打ち体験、魚さばき教室）も提供。

卒業後も通うことができるため、高校進学後の生徒に対する居場所の機能を果たし、高校中退予防に資する面も有している。昼間は不登校の中学生のほか、小学5・6

年生も利用できコミュニケーション能力や正しい生活習慣を養いつつ、学校復帰又は進学に向けた学習意欲の向上を図る。



●学校へ行けない子の学び場「チャレンジ学級」

さまざまな原因により不登校の状態が継続している小・中学生に対し、学校以外の場で少人数ないし個別指導など児童生徒それぞれの状況に合わせて担当指導員が教科学習・小集団活動を行い、学校復帰や進学をサポートしている。

●学校図書室を地域に開放 親子や地域住民の交流を育む

区立綾瀬小学校内に、就学前の子どもとその親に開放された図書室を設置。親子や地域住民の交流を育む場として、週末に「おはなし会」などのイベントを定期的で開催している。図書は、区内の大手スーパー株式会社サンベルクスから支援を頂いた。

②-1-2 まちと企業と総ぐるみによる、安全・安心なまちづくり

●住民と一体で治安向上を実践「ビューティフル・ウィンドウズ運動」

「ブローケン・ウインドウ理論」の考えを応用。地域や区内4警察ほか関係団体が一丸となってまちの美化、防犯、交通安全など様々な活動を展開し、刑法犯認知件数をピーク時から8割減らしている。区とともに活動を推進する方々を「ビューティフル・パートナー」として登録しており、綾瀬エリアでは182団体が美化・防犯を行っている。



●万引き再犯を許さない！AI顔認証システムによる防犯対策

区内の犯罪で自転車盗に次いで多いのが万引きであり、綾瀬エリアのスーパーでは、店内での万引き歴がある人物が監視カメラに映った場合、AIが検知し通知する顔認証システムを導入。区内刑法犯認知件数減少に寄与している。

●AIを活用して事故や危険箇所を未然に防ぐ

大手カーナビゲーションシステム開発会社と連携し、清掃車等に設置したドライブレコーダーの映像走行データをクラウド上で一元管理し、AIが道路損傷箇所を検知・分析。事故につながる危険な道路損傷を早期発見し、安全・安心なまちを目指す。

②-2【経済面の取組】

ゴール、 ターゲット番号	KPI	
  1.2 4.7 8.6	指標: キャリア教育事業へ参加している小・中学校数	
	現在(2023年度):	2027年:
	90校	102校

 11.3 11.7	指標: 綾瀬駅・北綾瀬駅の一日平均乗降者数	
	現在(2023年):	2027年:
	413,270人	現在値よりプラス

②-2-1 子どもや若者の可能性を広げる場の充実

●アントレプレナー教室

- ・アントレプレナーとは、「起業家」のこと。起業家との出会いを作り、起業体験や IT・プログラミングなど、将来子どもたちが自分で「稼ぐ」ことができるスキルを専門家から体験的に学ぶ。
- ・IT 技術で区内事業者を支援するなど、地域課題を解決する人材の輩出も目指す。
- ・「あだち子ども未来起業塾」などの取組により、「チャレンジする力」「自分の考えを持つ力」を養い、子どもの可能性を広げ、貧困の連鎖解消につなげる。

●東京武道館を子どもたちが活躍できる場所に

東綾瀬公園内にある都立東京武道館を、区立小学校の研究発表の場やミズノ株式会社による走り方教室の開催等子どもや若者のチャレンジできる場として活用する。

②-2-3 新たな価値を生み出す環境にも配慮した事業の展開

●エコで快適な移動手段「グリーンスローモビリティ」の導入

- ・綾瀬駅から北綾瀬駅までは約 2.1 km、徒歩では約 30 分かかる。
- ・東京メトロ千代田線北綾瀬駅前には、2024 年に交通広場が完成し、バス等の交通結節点となる。また、三井不動産の大型商業施設が整備予定である。
- ・まずは綾瀬駅と北綾瀬駅エリアのイベントでグリーンスローモビリティを試験的に走行させる、まちのにぎわい創出に資するか検討する。

②-3 【環境面の取組】

ゴール、 ターゲット番号	KPI	
 7.3	指標：区内のエネルギー使用量【低減目標】(再掲)	
	現在(2021 年度): 23,265TJ	2027 年: 17,939TJ
 12.3 12.5	指標：区内の食品ロス推計量【低減目標】(再掲)	
	現在(2019 年度): 15,042t	2027 年: 10,621t
 4.7  13.3	指標：環境学習が行動変容につながった児童数(累計)【再掲】	
	現在(2023 年度): 5,561 人	2027 年: 9,000 人
 15.5	指標：自然環境を大切にしようと心がけている区民の割合	
	現在(2023 年): 23.9%	2027 年: 43.0%

②-3-1 区民や事業者等の行動変容の促進

●脱炭素ロードマップの策定【再掲】

まずは2030年までの具体的な取組と工程を示す。

●公共施設等のZEB化を促進

2050年カーボンニュートラルの実現に向けて、綾瀬エリアにある「旧こども家庭支援センター等跡地」に建設予定の公共施設はZEB化を目指す方針である。また、北綾瀬に建設予定の三井不動産の商業施設や大型建物へのZEB化を促進していく。

●区施設に再生可能エネルギー100%電力を導入【再掲】

●AI需要予測による食品ロスの削減

当区の食品ロスの約4割（※）が事業系の食品ロスである。そこで、綾瀬エリアの飲食店等と協働し、AI需要予測による食品ロス削減の実証実験を行い、効果を検証した。その結果を踏まえて、区内飲食店・小売店へ向けてAI需要予測システム導入啓発のための情報発信を行い全区への展開を図る。

●全国初 ICT教育に対応したデジタル教材やアプリによる環境学習の促進

- ・次代を担う子どもたちへの環境学習に力を入れている。1人1台のタブレット学習に対応した「あだち環境学習サイト」を作成。サイトにはワークブックで取り上げたテーマに関するデジタル教材を収録。デジタル教材は、アニメ（動画）や図版で構成され、鳥の鳴き声や生きもの図鑑も掲載している。また、あだち環境学習サイト内にアンケートフォームを作成し、教材を使用して学習した児童の環境課題に関する行動変容を計測する。
- ・生きものの名前判定AI機能をもつアプリ「Biome（バイオーム）」を使用して、東綾瀬公園等で見つけた生きものを撮影、投稿するイベントを開催し、参加者とオリジナルの生きもの図鑑を完成させる。



●バイオダイバーシティの理解促進

当区では年間を通して約70種類もの野鳥を観察することができる。東綾瀬公園内をはじめとして、綾瀬地域でも多くの野鳥を観察することができ、東綾瀬公園のグリーンインフラを活かした生き物観察会など、未就学児から大人まで自然にふれあう機会を提供する。



③三側面をつなぐ統合的取組（未来都市モデル事業）

統合的取組の事業名： あやせ未来創造活動拠点プロジェクト

（取組概要）

若者が持つ潜在的な自分の“やりたいこと”を、鉄道高架下の利活用や駅前広場と公園の一体的利用で実践する。まちなかでの気軽なチャレンジの実践・反復により、コミュニティビジネスの創出や地域で活躍する人材の輩出を図る。若者や家族がチャレンジを実践する過程を可視化し、それを見た子どもたちが自分の将来像を描く一助とする。

●思いが発展していく コミュニティインフラ「アヤセ未来会議」

《目標》

- ・“やりたい”ことにチャレンジできる場を創出し、人とのつながりをもたらし好循環を、まち全体へ展開していく。
- ・意欲ある人が生き生きと活動できる場がまちにあることで、子どもや若者は様々な仕事や生き方に触れることができ、子どもたちにとって、自分のキャリアを描く上での良い見本になる。
- ・当区が抱える課題解決の人材を輩出するほか、この会議からコミュニティビジネスを創出し、新たな雇用を生み出すことを目指す。

《取組》

- ・コミュニティビルダーを中心に、まちで“やりたいこと”がある方々と、その企画の実現に向けて対話を重ねる場「アヤセ未来会議」を行う。第2期では、綾瀬で培ったノウハウを活かし、綾瀬に限らず区内の他エリアにも事業を横展開していく。
- ・コーディネーターのサポートにより、新しいプロジェクトやビジネスを生み出す。
- ・子どもたちは、現役の“やりたいこと”をカタチにする実践者の話を身近に聞く。

●未来を創る実験場「あやセンター ぐるぐる」

《目標》

- ・綾瀬エリアのマイナスイメージの一因である高架下を、多様なステークホルダーと協働し、子どもや若者の「やりたいことや夢への挑戦意欲」を掻き立てる場にしていく。
- ・アヤセ未来会議の活動拠点のほか、SDGsに関する活動を後押しする情報発信・体験の場、開業したい人のための最初のステップの場としての“低賃料のシェアストア”など、多様なアクティビティが創発する空間にする。
- ・再生可能エネルギーの導入やもともとある素材を活かした空間づくりなど、カーボンニュートラルの実現にも寄与する施設とする。

《取組》

- ・コミュニティビルダーの伴走支援のもと、個々の“やってみたい”企画を実現するサイクル（循環）を回し、“やってみたいを、やってみる”意欲と活力を醸成する。

●地域に愛される場づくり「ぐるぐる博」

《課題》

- ・駅前には公共空間が広がるが、区道により分断され上手く活用できていない。
- ・「東口駅前交通広場」を東綾瀬公園と一体的に整備する。
ハード整備と合わせて人が集まる公共空間をつくり、にぎわいと交流を生み出す。

《取組》

- ・アヤセ未来会議メンバーを中心に、**地域とマルシェが出来上がる過程を共有して「愛着」を持たれる場をつくり、地域に根付かせる。**
- ・使い捨て製品を使用しない、環境や健康により良い活動を行う生産者を招いて、安心安全な食材を届けるなど、**環境に配慮したマルシェとする。**
- ・音楽やアートなど住民が**チャレンジや自己実現できる場としての機能**も持たせる。

《目標》

- ・子どもたちや地域とのつながりが乏しかった転入者もまちに馴染むきっかけにする。
- ・地元商店へ客を回遊させ、**地域経済への貢献につなげる。**
- ・環境に配慮したマルシェとして、**参加者の環境意識の向上及び行動変容を促す。**

●イノベーションを創出「あだちSDGsパートナー」

《取組》

- ・SDGsの啓発及び達成に向けた取組を行う事業者や団体を「あだちSDGsパートナー（以下、会員）」として登録し、SDGs推進の機運を醸成。
- ・SDGsの取り組みに関する情報共有できる「**パートナー交流会**」を定期開催。各々の強みを生かしつつ、不足している部分を他の会員が補う仕組みを構築。

《目標》

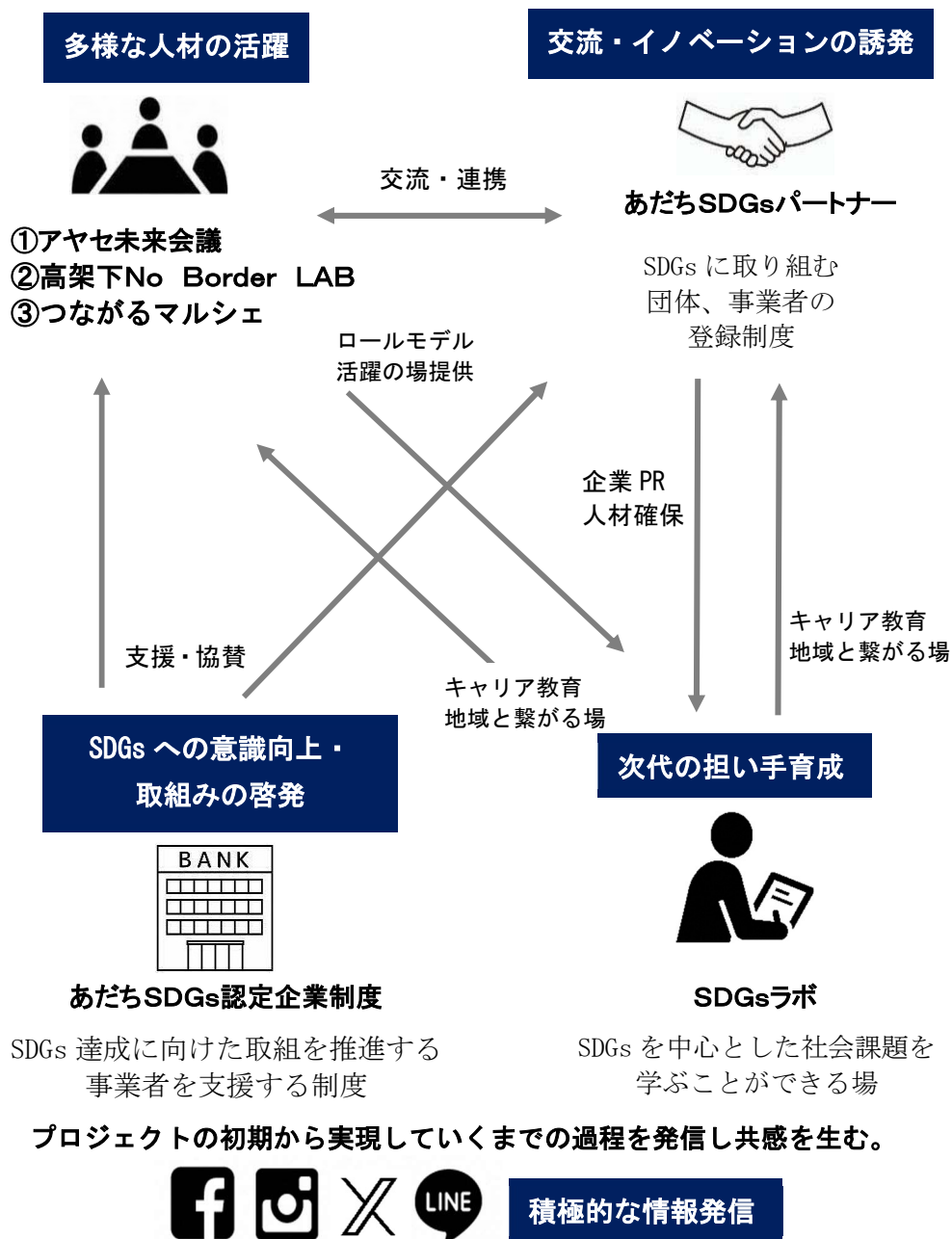
- ・会員同士がつながることで、SDGsを中心とした**地域課題の解決に向けた新しいプロジェクトが生まれ育っていく**ことを目指す。
- ・運営は行政主導ではなく、会員が運営メンバーとして参加して、将来的には**会員同士の持ち回り**と会費制を導入する。

④多様なステークホルダーとの連携

団体・組織名等	モデル事業における位置付け・役割
コミュニティビルダー	・プラスイメージ創出に向けたプロジェクトを企画・実行 ・各種プロジェクトに適した人材のコーディネートを担う
株式会社フージャースアセットマネジメント	・プラスイメージ創出に向けたプロジェクトを企画・実行 ・綾瀬の魅力を SNS 等にて発信
UR 都市機構	・プラスイメージ創出に向けたプロジェクトを企画・実行 ・団地を活用した多世代による地域交流活動の支援
株式会社ジェイアール東日本都市開発	・鉄道高架下の利活用を検討
リコージャパン株式会社	・公共施設の ZEB 化に向けたセミナー、アドバイス ・小中学生対象の日本科学未来館とのWSの開催 ・区内事業者への SDGs セミナー開催
足立成和信用金庫をはじめとする金融機関	・SDGs 金融の検討 ・区内企業に対し、ESG 経営の重要性を周知
株式会社三井不動産	・北綾瀬のまちづくりで連携
株式会社住友不動産	・綾瀬のまちづくりで連携
区内大学・学生	・つながるマルシェの実行委員会メンバー
次代を担う子ども・若者	・アヤセ未来会議メンバー
SDGs に関心のある区民・事業者・団体等	・あだち SDGs パートナー会員 ・地域課題解決に向けたプロジェクトの企画、実施

⑤ 自律的好循環の具体化に向けた事業の実施

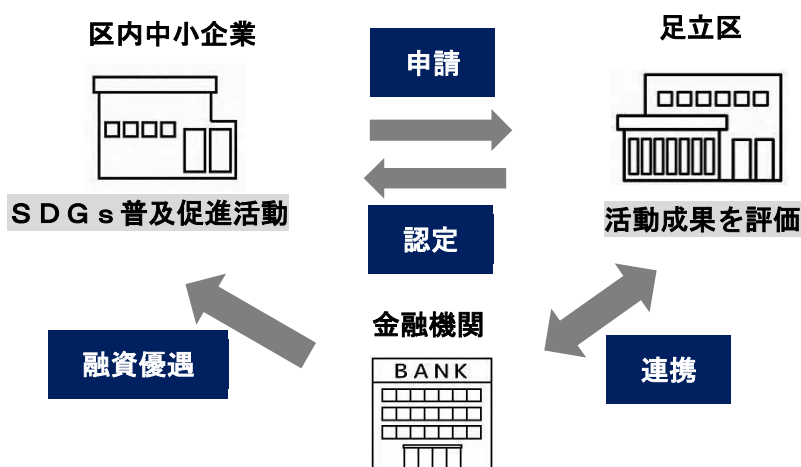
持続可能な足立区を多様な主体とパートナーシップで実現するプロジェクトの総称である。



⑥ 将来的な自走に向けた取組

●あだちSDGs認定企業【SDGs金融】

- ・SDGsを推進する区内事業者を支援する制度を設け、企業価値の向上やビジネスチャンスの拡大を図る。事業者の活動に関する一定の基準を設け、活動の成果を評価したうえで、金融機関と連携して融資を優遇する。
- ・認定企業制度のほか、新たな資金調達・循環のスキームの構築に向けて、金融機関と検討を進める。



●SDGsラボ【プロジェクトを引き継ぐ人材育成】

次代を担う小・中学生を対象に、SDGsを中心としたあらゆる社会課題をテーマにした講座を開催し、社会課題を自分ごと化し、解決できる人材を輩出する。

⑦自治体SDGsモデル事業の普及展開性

●将来の担い手を地域で見守り育てる仕組みの展開

「他者とのつながり」「安心できる場所」「体験・経験」「ロールモデル」「学習支援」をまちなかに揃え、地域一体となって将来の担い手を育てていくという、子どもたちの変化を長い時間軸で分析し、貧困の連鎖を解消するモデルである。このモデルを他自治体に積極的に展開していく。

●若い世代が地域に参画しやすい仕組みの展開

「まちを良くしたい」という思いから始まるのではなく、「個人が好きなこと⇒共感する仲間を増やす⇒活動をまちへと広げる」という流れをとっているため、地域活動へ参画するハードルが下がり、若い世代がまちに馴染みやすいと考える。

まずは自分のチャレンジを。そしてチャレンジの中で育つ人材が、貧困や格差など区の課題にも目を向け、解決に向けチャレンジする、という好循環を生み出すことが、本提案の最大の狙いである。

(2)情報発信

(域内向け)

●小・中学校や地域に対する発信

小・中学校の児童・生徒向けの取組として SDGs を中心とした出前講座やデジタル教材を提供し、総合の時間等で活用。

●イベント等を活用した発信

しょうぶまつりや区民まつりなどの区の大規模イベントにおいて、廃食油のVR体験やワークショップ開催した。

●区の広報媒体を活用した発信

2021 年度から「あだち広報」において、SDGs の特集記事を設け、SDGs の目標達成に資する区の取組を紹介した。

●職員向け研修の実施

毎年度、職員向け SDGs 研修を「慶応義塾大学大学院 政策・メディア研究科 特任助教 高木 超氏」を招いて実施している。

(域外向け(国内))

●友好都市とカーボン・オフセットなどで連携

- ・友好都市協定を締結している新潟県魚沼市、長野県山ノ内町、栃木県鹿沼市とは、環境学習ツアーなど自然環境をテーマにした交流をしている。
- ・新潟県魚沼市とは公用車の使用に伴い排出される CO₂ などについて、認証を受けた森林吸収系のオフセット・クレジットを調達し、カーボン・オフセットを実施。

(海外向け)

●姉妹都市

- ・海外姉妹都市であるオーストラリア・ベルモント市との交流事業を通じて発信。
- ・当区が東京 2020 オリンピック・パラリンピックのホストタウンとして登録されていたオランダ王国と大会終了後も継続的な交流を行っている。



(3)普及展開性

(他の地域への普及展開性)

●エビデンスに基づく「子どもの貧困対策」

子どもの貧困の放置は将来にわたる貧困の連鎖を容認し、ひいては自治体の活力低下にもつながる根の深い課題である。多くの自治体が子どもの貧困を問題視している一方、その着手や実行をどのようにすべきか対応に苦慮する自治体も多い。

当区では、できる限り正確に子どもの健康と生活の実態を把握したうえで、実態に即した健康格差対策を講ずることが重要と考え、「子どもの健康・生活実態調査」を毎年実施。過去の調査結果は他の自治体の参考になるように、区ホームページで公表している。

子どもの貧困対策は単純な「低所得者対策」ではなく、健康問題や孤立など成育環境全般にわたる複合的課題と捉え、行政だけではなく地域やさまざまな機関との横のつながりを作り、「早期の予防対策」を行うことが重要である。この手法や考え方は、これから子どもの貧困対策に取り組む自治体にとって、参考になると考える。

●「住民の評価と区外からの評価とのギャップ」を埋める

当区では「治安」「学力」「健康」「貧困の連鎖」をボトルネック的課題として位置づけ、最優先で改善に取り組んできた結果、各分野において着実に成果があらわれてきており、世論調査で「区を誇りに思う」と答える区民も 37.6%になった。しかし、「凄惨な事件が起こった場所」「犯罪の多いまち」など、過去の印象が根強く残り、区外からのマイナスイメージは未だ払拭できておらず、正当な評価を得ているとは言い難い。このような、「住民の評価と外からの評価とのギャップ」という課題を抱えている自治体においては、本計画における取組が横展開できるものとする

3 推進体制

(1) 各種計画への反映

1. 足立区基本計画(2025～2032)

一人ひとりのウェルビーイングを高め、魅力的なまちを形成していく「やりたいことが叶うまち」をテーマに掲げて策定。区政運営の指針となる計画として、すべての施策を体系的に整理し、基本的方向性を定めている。そのうえで、各施策とSDGs17の目標との関係を整理するとともに、SDGsの視点から各施策を捉え直し、各施策間の相乗効果や分野・領域横断的な関係性を踏まえたうえで、各施策を推進していくことを明記した。なお、地域が目指すべき理想像とこれを推進する計画である「足立区地域ビジョン・総合戦略」を一体的に策定している。

2. 第2期足立区子どもの貧困対策実施計画(2020～2024)

「全ての子どもたちが生まれ育った環境に左右されることなく、夢や希望を持てる地域社会の実現」への取組に加え、これまで手が届いていなかった若年者支援や外国にルーツを持つ子どもの支援にも着手。子どもの貧困の「予防」と「連鎖を断つ」ことを主眼に取り組む本計画は、目指す方向性や理念はSDGsと同じであり、当該計画の推進はSDGsの目標達成にも寄与する。(2020年3月策定済)

※2025年度中に「こども計画」を新たに策定予定

3. 第三次足立区緑の基本計画(2020～2029)

足立区で暮らし、活動する全てのひとが、区の貴重な財産である水と緑をまちの誇りとして認識し、次世代に引き継いでいくことを目指している。SDGsの17の目標のうち特に関わりの深い4つの目標と、関連のある5つの目標を掲げ、区民、事業者、各種団体など、多様な主体との協創によりSDGsの目標達成を目指していくことを明記している。

4. 第三次足立区環境基本計画(2017～2025)

「地球温暖化・エネルギー対策」「循環型社会の構築」「生活環境の維持・保全」「自然環境・生物多様性の保全」「学びと行動のしくみづくり」の5本の柱とSDGsの関係を示すため、17の目標のうち関連するSDGsの目標アイコンを掲載し、取組の見える化を図る。

5. 健康あだち21(第三次)行動計画(2024～2035)

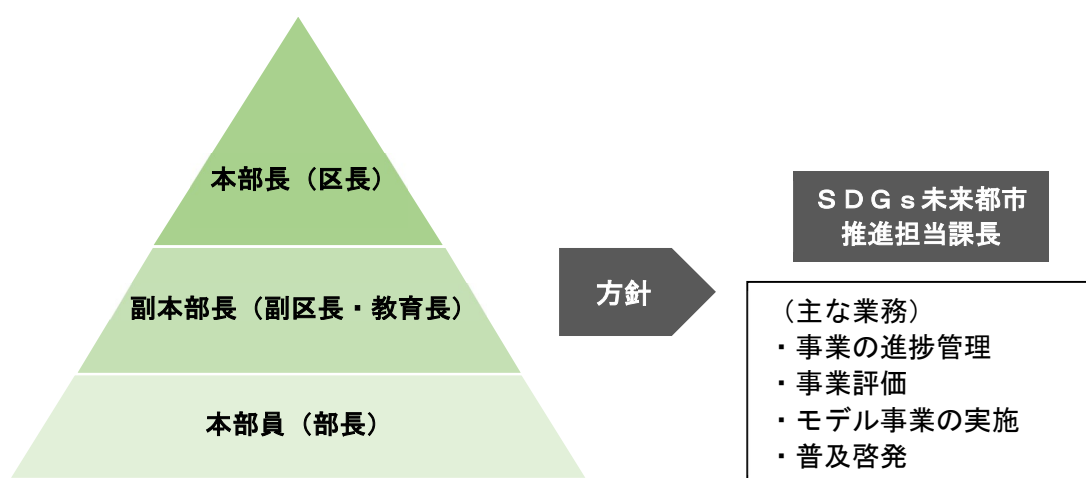
区民の「健康寿命の延伸・健康格差の縮小」を最終目標に掲げ、最大の阻害要因である糖尿病対策に重点を絞った施策を展開している。当該計画には、SDGsの目標達成を目指していくことを明記し、更に区民の健康寿命の延伸を目指す(2023年度改定済)上記のほか、他計画への反映についても、必要に応じて検討していく。

（２）行政体内部の執行体制

1. 足立区SDGs推進本部の設置

SDGs の目標は多岐に渡っていることから、政策経営部門と各分野の所属と連携しながら包括的に事業に取り組んでいく必要がある。そのため、2021 年度から、SDGs の積極的な推進を図るとともに、SDGs に関する協議及び決定を行う機関として、「足立区 SDGs 推進本部」を設置した。

本部長は区長とし、推進本部を統括する。副本部長は副区長及び教育長とし、本部員には部長級の職にある者を充てる。



【体制図のイメージ(例)】

2. 専管組織の設置

2022 年度より、政策経営部内に「SDGs 未来都市推進担当課長」のポストを新設し、「足立区 SDGs 推進本部」で決定した区の方針を事業化するとともに、SDGs に関する事業の進捗管理や全庁横断的な調整を行っている。

(3) ステークホルダーとの連携

1. 域内外の主体

【子どもへの支援】

●子どもの未来プラットフォーム【再掲】

●無印良品ルミネ北千住店

当区のボトルネック的課題の一つである「貧困の連鎖」の解決に向けた取組や防災に向けた取組を協働により進めていく。

●イケア新三郷

当区の子どもの貧困対策である「未来へつなぐあだちプロジェクト」に賛同し、区立亀田小学校、六月中学校の図書館をイケアの家具を使用して、より楽しく快適な場所に改装した。今後も子どもたちが安心して過ごせる居場所づくりを協働により進めていく。

【地域づくり】

●警視庁

2009年に治安再生に関する覚書を締結し、「ビューティフル・ウィンドウズ運動」を中心に、犯罪のない安全・安心なまちを目指し、協働で様々な防犯対策に取り組んできた。2017年には「足立区テロ及び災害対策事業の推進に関する覚書」を締結した。

●放送大学、東京藝術大学、東京未来大学、帝京科学大学、東京電機大学、文教大学

教育、研究、産業、文化、まちづくりなどの分野における「活力ある地域づくり」や「人材育成」に関して、区内6大学と包括連携協定を締結している。

●大学生地域活動プラットフォーム

大学生が足立区に愛着を持ち、卒業後も区内での活動を継続することを目的に、区内企業の見学や職業体験を実施。この交流から、学生と区内企業のコラボ商品も生まれている。

●セブン-イレブンジャパン、イトーヨーカ堂、セブン&アイ・フードシステムズ

2016年に、地域の暮らしの安全・安心、災害対策から子育て支援、高齢者・障がい者など10分野にわたって包括連携協定を締結。認知症サポーターの養成、生活習慣病を予防する為の野菜を積極的に摂取する啓発活動など、SDGsの目標達成に資する事業を展開している。

●足立成和信用金庫

2017年に、地域経済の活性化、地域の暮らしの安全・安心の分野を中心に包括連携協定を締結。創業者経営力支援アップ事業や健康経営促進支援といった地域経済の活性化を主とした事業を展開するほか、支店会議室の地域開放なども実施している。

●明治安田生命保険相互会社

2019 年に、健康増進と暮らしの向上に資する包括連携協定を締結。健康づくり、環境・美化、地域の安全・安心、交通安全、青少年の健全育成の 5 分野にわたって連携している。

●第一生命保険株式会社

2022 年に、区のボトルネック的課題である治安・健康・学力・貧困の連鎖の分野を中心に包括連携協定を締結した。

●UR都市機構

2010 年に「子育て支援・高齢者支援に関する確認書」を締結し、大谷田一丁目団地及び花畑団地において、子育て支援及び高齢者支援の取組を展開している。花畑団地では自治会と近隣保育園の園児との交流イベントを行うなど多世代地域交流活動の一翼を担っている。今後は、綾瀬エリアにおいても同活動を検討していく。

【環境関連】

●東京ガス株式会社

区主催の環境イベントで環境に資する出張講座を実施している。今後は 2050 年のカーボンニュートラル社会の実現へ向けて、合成メタンの実用化やガス自体の脱炭素化を図り、持続可能な社会作りに貢献していくことを目指していく。

●株式会社文響社

当区と協働して子どもたちが SDGs を身近に感じられるための啓発教材を作成。現在、「うんこ SDGs ドリル」を作成して、小学 1～3 年生が授業等で活用している。

●リコージャパン株式会社

2022 年に、SDGs に関する連携協定を締結。区内事業者向けの SDGs やカーボンニュートラルの理解浸透に向けたセミナーの開催など、主に普及啓発を担う。

●日本財団

小学校で実施している鋸南自然教室のプログラムの中で、海に面していないまちに住む子どもたちが自ら、海にまつわる事柄や環境問題を“自分ごと化”し、行動変容につなげていく機会を提供している。また、「海との関わり」や「地域の誇り」を子どもたちに伝承していくことを目的として、海の民話「千住大橋と大亀」をアニメ化した。このアニメを活用し、次の世代を担う子どもたちへ、そして、さらに次の世代へと語り継いでいく。

2. 国内の自治体

●地方創生SDGs官民連携プラットフォーム

広範なステークホルダーとのパートナーシップを深める官民連携の場である、地方創生 SDGs 官民連携プラットフォームへ参加している。

●国内友好都市

友好都市協定を締結している新潟県魚沼市、長野県山ノ内町、栃木県鹿沼市とは、イベントや特産品の販売を通じた交流、災害時の協定など、様々な形で友好関係を築いている。その中でも、新潟県魚沼市とは中学校の自然教室において、地域の方々や地元中学生との交流を行っている。こうした自然環境をテーマとした交流は、子どもたちの環境意識の醸成につながるため、今後も継続していく。

3. 海外の主体

●海外の姉妹都市(オーストラリア・ベルモント市)

友好姉妹都市であるベルモント市とは、学生使節団や区民使節団の派遣、サッカーや軟式野球などスポーツを通じた交流を通じて多文化理解を促進している。

●ホストタウン(オランダ王国)

東京 2020 大会のホストタウンであるオランダ王国とは、オランダオリンピック委員会・スポーツ連合（NOC*NSF）と覚書を結び、障がい者スポーツの推進に取り組んできた。オランダのヨハン・クライフ財団より費用助成を受け整備した、アジア圏初となる「スペシャルクライフコート」は、障がい者も気軽にスポーツを楽しめる多目的スポーツ施設である。大会終了後も、共生社会の実現に向けて連携を継続している。

(4) 自律的好循環の形成へ向けた制度の構築等

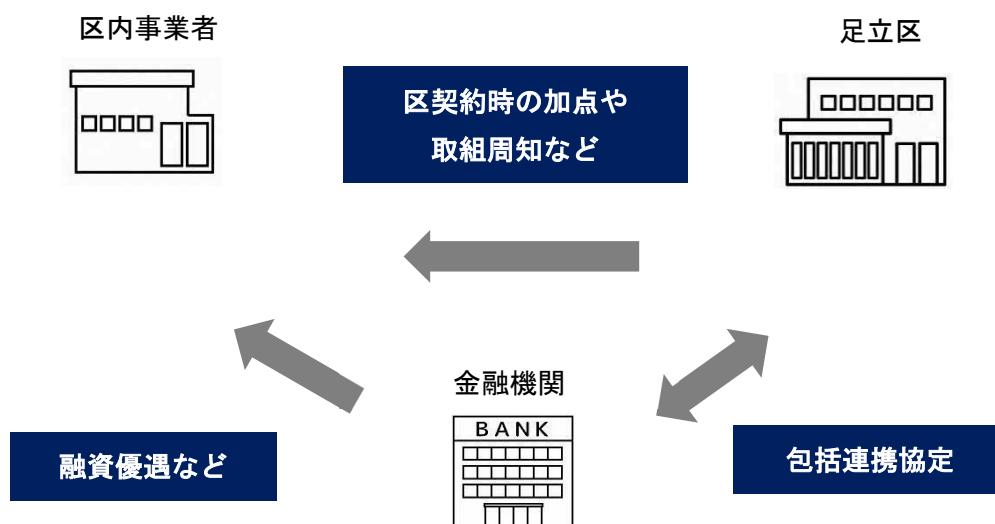
将来世代が安心して暮らすことができるまちづくりには、企業から個人へそして多くのステークホルダーにまで、「足立 SDGs」を波及させることが必要である。区と事業者等が連携し、SDGs の普及啓発や SDGs 達成に向けた取組を推進し、自律的好循環の形成を図るために、次の制度を構築する。

●あだちSDGsパートナー【登録制度】

- ・ SDGs 達成に向けた取組を行う事業者や団体を「あだち SDGs パートナー」として登録する。
- ・ パートナーとして登録した事業者等の取組については、区ホームページや SNS 等を活用して広く周知を図り、多くの方が共感し行動に移せるように、より効果的な普及啓発を図る。

●あだちSDGs認定企業【認証制度】

- ・ SDGs の達成に向けた取組を推進する区内事業者を支援する制度。
- ・ 事業者等の活動に関する一定の基準を設け、活動を評価した上で、包括連携協定を締結した地元金融機関との連携による融資優遇等を実施する。
- ・ 認証した事業者の取組を区ホームページや SNS から広く周知を図る。



4 地方創生・地域活性化への貢献

当区はこれまで、マイナスイメージの要因となっているボトルネック的課題（治安・学力・健康・貧困の連鎖）の解決に注力してきた。中でも特に貧困の連鎖は、それ以外の3つの課題の根本原因であり、その解決は避けては通れない。

SDGsの17ゴールの最初のゴールが「貧困をなくそう」であり、非常に重要なテーマであると認識している。貧困・格差を解消していく術として、これまで区が取り組んできた子どもたちの学力向上、多様な経験の場の提供、まちの安全性を高め、暮らしやすさを追求していくことは、SDGsのゴール、まちの持続可能性の双方に寄与するものである。

本計画の取組は、経済・社会・環境の三側面の統合的な視点から、区民等や事業者といった多様なステークホルダーと連携しながら、区の持続可能性と発展を阻む「貧困の連鎖」と「区に対するマイナスイメージ」を払拭し、誰もが一步踏み出せるレジリエンスの高いまちの実現を目指すものである。

貧困・格差解消は多くの自治体にも横たわる共通課題でもある。本計画に掲げる取組を着実に推進することで、地方創生・地域活性化の貢献につながると考えている。

足立区 S D G s 未来都市計画

令和 7 年 2 月 第一版 策定

【問合せ先】

足立区 政策経営部 S D G s 未来都市推進担当課

T E L 0 3 — 3 8 8 0 — 5 0 7 0

F A X 0 3 — 3 8 8 0 — 5 6 1 0